

令和6年度 事業報告

<はじめに>

令和6年度のシルバー人材センター業界は通常業務に加え、

- (1) インボイス問題への対応
- (2) フリーランス法施行に伴う「新たな契約方式への移行」対応
- (3) 公益法人制度改革への対応

も求められることとなり、非常に厳しい環境の中での船出となりました。

<業績>

このような中において当センターは、「令和6年度 事業計画書」に記載された諸施策を、会員の皆様のご支援を受けながら役職員一同、計画的かつ組織的に実行した結果、主要経営指標は、会員数を除き軒並み過去最高を記録することができました。とりわけ契約面において積年の課題であった「派遣契約」の契約金額は、令和6年度も前年度対比で大きく伸長して20,000千円の大台を突破し、23,567千円（125.9%）となりました。これは派遣契約に本格的に取り組んだ令和3年度対比では、約4.8倍の実績となります。またセンターとして最重視しなければならないものに会員の皆様の収入（配分金+賃金）がありますが、これも過去最高となりました。

<環境変化への対応>

業績は多くの指標で過去最高を記録したとは言えるものの、最大の経営課題である「インボイス対策」という観点では未だ完全な解決策を見いだせていない状況にありますが、通常業務を通して、インボイスで求められる負担額の全額を賄うことはほぼ不可能と言わざるを得ません。そういう中において有力な解決策になり得るのが「新たな契約方式への移行」であり、令和7年度はここに相当時間を割く必要があると考えます。まずは公共の契約と個人契約について、令和8年4月のスタートを目指して取り組んでいきます。

令和7年度も「インボイス問題」や「新しい契約方式への移行問題」等、国家レベルとも言える大きな問題に巻き込まれ、極めて厳しい環境下での事業展開を求められますが、「令和7年度 事業計画書」に記載した方針や施策の実行を通して諸課題にチャレンジし、目標とする「高齢者福祉の増進や生きがいづくり」に貢献していきたいと考えます。

I.主要経営指標

【別紙1】

1. 経常収支

	令和6年度	令和5年度	増減
経常収益	295,779千円	271,764千円	24,015千円(108.8%)
経常費用	278,116千円	256,595千円	21,521千円(108.4%)
経常収支	17,663千円	15,169千円	2,494千円(116.4%)

2. 契約金額

(請負契約)

令和6年度	令和5年度	増減	備考
235,773千円	228,480千円	7,293千円	過去最高

(派遣契約)

令和6年度	令和5年度	増減	備考
23,567千円	18,717千円	4,850千円	過去最高

3. 会員収入 (配分金+賃金)

令和6年度	令和5年度	増減	備考
215,810千円	207,247千円	8,563千円	過去最高

4. センター収入 (事務費+手数料)

令和6年度	令和5年度	増減	備考
30,901千円	28,648千円	2,253千円	過去最高

5. 会員数

令和6年度	令和5年度	増減	備考
450名	449名	1名	495名(平成22)

【総括】

会員数と安全就業の面では課題を残したものの、それ以外の指標や課題については概ね順調に推移したものと考えます。

■経常収支：(経常収益)

契約金額が着実に増加したことで、高齢者就労支援センターの契約期間が、令和5年度の半年から1年になったことで、前年度対比で24,015千円(108.8%)の増収となりました。

(経常費用)

主に以下の理由により、前年度比108.4%と高い伸びとなりました。

① 高齢者就労支援センター (除 人件費)

上記と同じ理由(半年→1年)により、前年度対比で9,004千円

(205.9%) 増加しました。

②インボイスの影響

納税額は約 4,000 千円となり、令和 5 年度より約 2,000 千円増加しました。

③通信運搬費

値上がりした郵便料金を中心に、445 千円(126.5%)増加しました。

④人件費

■シルバー人材センター：

①正職員の採用 ②職員交代・引継ぎ時の重複期間の発生 ③臨時職員の賞与制度の新設 ④最低賃金引き上げに伴う賃上げ 等により、3,642 千円 (115.4%) 増加しました。

■就労支援センター

①契約期間の変更 (半年→1年) ②臨時職員の賞与制度の新設 ③最低賃金引き上げに伴う賃上げ 等により 1,201 千円(133.5%)増加しました。

(経常収支)

令和 5 年度より 2,494,179 円増加した結果、令和 6 年度の剰余金額 (黒字) は 17,663,115 円となりました。過年度の繰り越し剰余金 3,265,944 円を加味すると剰余金合計 (含、法人会計) は 20,929,059 円となります。

■契約金額：(請負契約)

前年度対比 103.2%となり、令和 4 年度に記録した過去最高の数字 (235,592 千円) を 181 千円上回りました。

(派遣契約)

優先課題と位置づけ取り組みを強化してきた派遣契約は、令和 6 年度も極めて順調に推移し、過去最高を記録しました。過去 3 年間の伸び率は以下のとおりです。

○令和 4 年度：181.3% 令和 5 年度：210.3% 令和 6 年度 125.9%

■会員収入：配分金収入は令和 4 年度に次ぎ過去 2 番目でしたが、派遣契約の収入 (賃金) が大幅に増えたことにより、合計では令和 4 年度を上回り過去最高となりました。

■センター収入：事務費収入、派遣手数料収入とも過去最高となり、30,000 千円の大台を突破しました。インボイス対応の原資となります。

■会員数：480 名にチャレンジしましたが、結果は目標を大幅に下回る 450 名に止まりました (令和 5 年度対比ではプラス 1 名)。新入会員数が 80 名と過去 4 年では最も少なかったことに加え、退会者数も 79 名と高止まりした結果によるものです。因みに主な退会理由は、①加齢 14 名 ②会費未納 13 名

③病気・就職各 12 名、④希望する仕事なし 8 名 ⑤死亡 7 名 ⑥転居 5 名等です。約半数はやむを得ない理由によるものですが、残りの半数は対処可能な理由であることから、新入会員対策も然ることながら、就業紹介を通じた退会者対策により注力していかなければならないと考えます。

- 安全就業：会員本人の受傷事故が 8 件（前年 7 件）、除草中の賠償事故が 6 件（前年 3 件）の計 14 件（前年 10 件）と、いずれの事故も昨年度より増加しました。とりわけ減少傾向にあった賠償事故が倍増していることは、保険料にも影響する（注）だけに今後の大きな課題となりました。事故の殆どが基本動作の欠如に起因するだけに残念な結果と言わざるを得ません。安全就業はシルバー人材センターにとって最優先事項であるだけに、今後も「事故ゼロ」を目指して取り組みを強化していきます。

（注）令 4：280,000 円、令 5：440,000 円、令 6：470,100 円
令 7：562,930 円

- 適正就業：最低賃金の確保と就業時間数の遵守に取り組むと共に、当センターの大きな課題であった派遣契約にも注力しました。

- 収支相償：発生した剰余金 19,908,407 円は、資産取得資金（車両買替え費用）2,900,000 円と特定費用準備資金（インボイス対策用）17,008,407 円を積み立てることで収支相償を達成することができました。

- HP：
 - ①「募集中の仕事一覧」や「入会説明会の日程」等、会員や市民の関心が高い分野でのタイムリーな掲載に注力しました。
 - ② 当センターへの各種照会を HP 経由でできるようにしました。
 - ③ HP より「smile to smile」へログインできる機能を追加しました。

- 高齢者就労支援センター：
 - ①就業に直結する新たな取り組みとして、2 社で企業説明会を開催し 4 名の採用が実現しました。
 - ②施設を利用する高齢者の利便性向上を目的に、様々な資料の充実に努めました。
 - ③現契約が令和 8 年 3 月末で終了することに伴い、更新契約についての準備を開始しました。

- 広報活動：「広報いんざい」「回覧板」「HP」を広報活動の中心施策として活用しました。また、高齢者就労支援センターの認知度を向上させる施策としても活用した結果、特に講習参加者数の増加に繋がりました。

- インボイス対策：事務費率の引き上げ（14.1%→14.8%）と特定費用準備資金の積み立て（ref.P4■収支相償）を行い、将来に備えました。

- 新契約方式への移行問題：令和 8 年度の移行に向け、印西市役所との打ち合わせを開始しました。まずは市と個人の契約の移行を優先して取り組んでいきます。

II.事業計画の実施状況

令和3年度から上昇基調に転じた業績（会員数、契約金額等）を、更に拡大して地域社会の期待に応えるべく、事業計画の二本柱である「会員増強」と「就業先開拓」に組織的かつ計画的に取り組みました。

1. 基盤整備・構造改革

業績向上を下支えする以下の取り組みを行いました。

(1) ホームページの機能充実（URL：<https://www.inzai-sjc.jp>）

ref. P3. I 主要経営指標<総括> ■HP

(2) ICT（Information and Communication Technology）の活用

令和6年11月に施行された「フリーランス法」への対応の必要性から、センターと会員とのコミュニケーションツールである「smile to smile」への登録の推進を進め、環境整備に努めました。

(3) 広報活動の強化（ref. P3. I 主要経営指標<総括> ■広報活動）

当センターの認知度向上が喫緊の課題であるとの認識の下、令和6年度も広報活動に注力しました。主な取り組みは以下のとおりです。

① 市の広報誌「広報いんざい」の活用

入会説明会日程や講習会日程、職員の採用等を中心に活用しました。

② 回覧板の活用

チラシ（表面：障子・襖・網戸、裏面：会員募集）の全自治会への配布を行いました。

③ 「月刊シルバー人材センター」の市立図書館への備え置き

④ 印西商工会の会員対策

当センターのチラシを全会員900社に送付しました。

(4) シルバー人材センター主催の講習会の開催

高齢者就労支援センターの講習内容が多岐にわたり充実しているため、そちらに集約することで、当センター独自の講習は実施しませんでした。

(5) ネットワークの構築

家事援助分野において、地域包括支援センターや社会福祉協議会との連携が一層進みました。

2. 事業推進のための具体的施策

(1) 対処すべき喫緊の課題

<センター>

① 収支相償に留意した事業運営

剰余金は発生しましたが、将来発生が見込まれる車両の買い替え費用やインボ

イス関連の費用に充当することを目的とした資産取得資金と特定費用準備資金に積み立てることで収支相償を達成しました。

②インボイス制度への対策

ref.P4 ■ インボイス対策

③「新たな契約方式への移行」

この問題の前提は、フリーランス法で定められた「就業条件の明示」を確実に履行できる態勢の整備であることから、その対策となる「smile to smile」への会員登録を積極的に進めました。この結果、444名の登録が完了（登録率98.7%）しました。因みにこれは全国トップレベルの水準です。一方、具体的な移行に関しては、市役所契約の移行を最優先に位置付け、令和8年4月スタートを目標に交渉を開始しました。併せて個人（家庭）契約も同時期の移行を目指す予定です。なお本件は当センターにとって令和7年度最大の課題となります。

④事務局職員の増強

2年ぶりに正職員を採用することができました。

<会員>

① 未就業会員対策

会員増強のために取り組むべき大きな課題であると認識しつつ、十分な対策を講じることができませんでした。令和6年度の会員数が、前年度比+1名に止まったことがこのことを如実に表しています。

<取り組むべき対策>

①未就業会員の管理を厳格に行って、就業先紹介を優先的に行う。

②新入会員に対してもできるだけ早期の就業を体験させる。

③高齢者でもできる仕事の創出を行う。

これらについて組織を挙げて年度初より計画的に行っていく必要があると考えます。

② 安全就業・適正就業

Ref. 前記 I 【総括】

③技術を要する事業（除草・剪定）の後継者対策

ニーズが高いこれら業務については、最優先で会員を探す必要があります。

HPの「募集中の仕事一覧」では、常にこれら業務を掲載して募集に注力しました。

(2) 重点取り組み課題

①公共分野と個人分野への注力

【別紙1】

この分野は景気動向に左右されにくい特性があり、経営の安定化に繋がることから、ここ数年取り組みを強化してきており、その成果は以下のとおり着実に

表れています。

<当センターの総契約金額に占める割合>

	令6年度	令5年度	令4年度	平3年度	令2年度
公共分野	31.1%	30.7%	29.5%	27.9%	26.0%
個人分野	13.3%	13.5%	12.0%	12.8%	12.2%

経営安定化のために最も注力してきている公共分野については、令和6年度も着実にポジションを上げましたが、個人分野については横ばいに止まりました（ref.P9【個人分野】）。

②会員増強

全国平均の粗入会率で試算した530名の早期達成に向けて、その橋頭保を築くべく480名を目標に掲げて取り組みましたが、450名（令和5年度実績は449名）に止まりました。新入会員数が80名と過去4年では最少人数となった一方で、退会者数も79名と高止まりした結果によるものです。最大の理由としては、未就業者への就業先紹介が後手に回り、退会を防げなかったことによるものと考えます。

③ 介護・家事援助分野

家事援助分野は引き続き好調で、令和6年度も前年度比で165%の伸びとなりました。潜在ニーズは大きく、かつ高齢者向きの仕事であることから今後も期待できる分野です。

(3) 事業の2本柱（会員増強と就業先開拓）への取り組み状況

①会員増強

【別紙2～5】

ref. P6 (2) ②会員増強

<会員数推移>

	令6年度	令5年度	令4年度	令3年度	令2年度	平31年度
会員数	450名	449名	447名	403名	393名	420名

<増減数内訳>

	令6年度	令5年度	令4年度	令3年度	令2年度	平31年度
新入会員	80名	91名	123名	98名	63名	67名
退会会員	79名	89名	79名	88名	90名	94名
差し引き	1名	2名	44名	10名	▲27名	▲27名

【新入会員対策】

①入会説明会

4か所の会場を利用して、月2回の説明会を計画的に開催しました。

②個別相談会

入会説明会参加者で、個別相談を希望する人を対象に、希望職種や個別事情をヒアリングして意見交換を行いました。

㊦入会者向け説明会（令和6年度新規施策）

入会手続き済の会員を対象に、シルバー会員として就業に臨む心構えや、安全就業、適正就業等、会員として留意すべき事項の説明を行いました。

㊧会員担当制

入会した時点で事務局の担当者を決めることにより、入会後の会員の利便性を考慮した運営を行いました。

㊨ホームページ経由での入会説明会参加予約

「広報いんざい」での案内との整理ができず、令和7年度以降の検討課題となりました。

㊩定年退職者への案内

案内した企業から1名の紹介があり会員登録を行いました。対応の仕方によっては大きな成果に繋がる可能性があると考えており、今後も注力していきます。

【未就業会員対策】

ref. P5 2（1）対処すべき喫緊の課題<会員>①未就業会員対策

②就業先開拓

【公共分野】

ここ数年公共分野に注力してきたことで、当センターの事業に占めるこの分野の割合は年々高まってきており、令和5年度に30%の節目を突破すると、令和6年度も3分野（公共・企業・個人）の中で最も高い伸び率（104.3%）を示したことでその割合は31.1%と更に高まりました。一方で、千葉県全47センターの平均割合は37.1%であり、30%以上のセンターも27を数える（割合：57%）ことから、この分野における当センターの状況には、まだまだ改善の余地がありそうです。また、前記P5<対処すべき喫緊の課題>にも記載した「インボイス制度」や「フリーランス法」への対応においても重要なポジションを占めるのがこの分野であることから、今後ともこの分野の受注拡大を優先課題として取り組んでいきます。

<公共事業の割合>

	令6年度	令5年度	令4年度	令3年度	令2年度
公共事業	31.1%	30.7%	29.5%	27.9%	26.0%

公共分野において企画した主な施策の結果は以下のとおりです。

①高齢者福祉課長名の依頼文書の発信

令和6年度は実施できませんでしたが、効果があることは実証済みなので、令和7年度は確実に実践します。

②空き家管理

建築指導課と連携して取り組みを進めていますが、印西市の空き家は比較的

整備がなされていることから、本件に関する受注は年間数件に止まっています。受注内容も除草と剪定であり、空き家管理見回りの契約は未だゼロであることから、今後はここに注力していきます。

㊦学校関連

学校は全国的に教員不足が深刻であることから、教育部と打合せを重ねてきましたが、これまでのテーマに加え、新たに「小1の壁問題」についても提案しました。

㊧福祉・家事援助サービス

公共分野における重点施策と位置付け、取り組みを強化しています。その結果、この分野で提携している地域包括支援センターや社会福祉協議会等からの紹介もあり、前年度対比で1.6倍を超える実績となりました。引き続きニーズは旺盛であり、かつシルバー向きの業務であることから、「同世代を支える」との観点より更に注力していきます。

㊨フリーランス法対応（新契約方式への移行）

Ref. P5 2（1）対処すべき喫緊の課題<センター>③「新しい契約法式への移行」

【個人分野】

公共分野同様、今後もその重要性が益々高まってくると思われるのが個人分野ですが、令和6年度は、センター全体の対前年伸び率が103.2%だったのに対し、個人分野は102.1%に止まりました。主な理由は、令和5年度に比べ、除草（125%→104.8%）と剪定（130%→100.3%）の伸び率が鈍化したことによるものです。なお、個人分野は、市民にシルバー事業を知ってもらうためのドアノックツールの要素も内包しているおり、他の業務への波及効果も期待できることから、今後も継続的に注力すべき業務であると考えます。

<個人事業の割合>

	令6年度	令5年度	令4年度	令3年度	令2年度
個人事業	13.3%	13.5%	12.0%	12.8%	12.2%

*主な個人事業の対前年伸び率

障子・襖・網戸	除草・草刈り	植木剪定	清掃	家事援助
111.3%	104.8%	100.3%	105.2%	164.7%

【民間分野】

順調に増加してきた契約金額が、令和5年度は前年度に起きた大手企業の契約解消の影響（29,000千円）を受け大幅に減少しましたが、令和6年度は再び増加（102.9%）に転じました。令和4年度の契約金額とはまだ少し差があ

りますが、今の流れが続けば令和7年度でのキャッチアップは可能と考えます。なお、民間事業の割合は令和6年度も若干下がりましたが、これは当センターの方針（ref.P6(2)重点取り組み課題①公共分野と個人分野への注力）に沿った事業展開（3事業間の割合調整）が奏功した結果によるものであり問題はないと考えます。とは言え、民間分野は、当センターにとって契約金額全体の55%強を占める最大の契約群であり、この分野の成長無くして当センターの成長はあり得ないと言っても過言ではありません。しかも印西市への企業進出が引き続き旺盛であることを考えると、今後も注力していかなければならない分野であることは間違いないところです。

<民間事業の契約金額とその割合>

単位：千円

	令6年度	令5年度	令4年度	令3年度	令2年度
契約金額	131,168	127,534	138,034	128,536	117,317
割合	55.6%	55.8%	58.6%	59.4%	61.8%

<参考：派遣契約>

	令6年度	令5年度	令4年度	令3年度	令2年度
契約金額	23,567	18,715	8,900	4,910	4,678
伸び率	125.9%	210.3%	181.3%	105.0%	29.0%

Ⅲ.高齢者就労支援センター

高齢者就労支援センターは、高齢者が就労を通して生きがいのある自立した生活を送ることができるよう支援するために市が設置した施設で、当センターが市から委託を受け管理、運営を行っています。一昨年10月に更新となった現契約（令和5年10月1日～令和8年3月31日）は、それ以前に実施していた契約とは、規模や予算が格段に大きくなり、期待される役割も重くなっています。現契約での活動は2年目に入っており、当初の目論見どおりに進んだ施策と、そうではなかった施策が明確になってきています。

1. 目的

高齢者が家庭、地域、企業等の社会で培ってきた豊かな経験と知識・技能を発揮し、生きがいの充実と社会参加を支援するとともに、働く意欲のある高齢者に就労の支援をすることで経済的自立を促し、就労に必要な技能の習得と教養の向上および情報の提供をすること。

2. 業務の範囲

- (1) 高齢者の就労に必要な技能の習得に関すること。
- (2) 高齢者の就労に必要な教養の向上に関すること。

- (3) 高齢者の就労に必要な情報の収集および提供に関すること。
- (4) 利用に関する届出の受理等、その他センターの利用に関すること。
- (5) センターの施設及び付属設備の維持管理に関すること。
- (6) その他、センターの管理運営に必要な業務に関すること。

3. 業務の具体的内容

- (1) 情報の収集・提供
60歳以上の高齢者採用を行う企業・団体情報の備え置きと提供を行います。
- (2) 企業・団体説明会
高齢者採用を検討している企業・団体による採用説明会を企画・開催します。
- (3) 就労相談
相談者の希望等に沿った就労先の紹介や就労に関する各種相談業務を行います。
- (4) 講習会
市民や利用者の声を参考にしつつ、「就労や生きがいづくりに役立つ講習」の観点より、技能系と教養系に分け、あわせて年間20の教科で60講座程度を開講していきます。

4. 業務推進策

- (1) 認知度の向上（最優先）
利用促進のためには、できるだけ多くの市民に、センターの存在と役割を理解してもらうことが重要であり、あらゆる機会や媒体を活用し、露出度を高めることを通して認知度の向上に取り組むことが重要です。
- (2) 「情報収集・提供」と「就労相談」
認知度向上策への取り組みを通して、来訪者や照会者の増加をめざします。
- (3) 「企業・団体説明会」
高齢者採用を積極的に行っているところに対し、無償で採用説明会が開催できることをPRして、多くの企業・団体の採用説明会を企画・開催します。
また、高齢者採用に消極的な先に対してもニーズの掘り起こしを行っていきます。
- (4) 講習会
市民や講習参加者の声を積極的に収集して、市民が参加したいと思うような講習や就労に役立つ講習を企画・開催します。

5. 令和6年度の振り返り

- (1) 講習会
 - ・実施した講習は54（内、定員割れは9講習）
 - 技能系 : スマートフォン（5回）、運転技能（4回）、刈払機操作（4回）、植木剪定（4回）、施設清掃（2回）、パソコン（3回）、

障子・網戸張替え(2回)、襖張替え(2回)、ハウスクリーニング(3回)、就活セミナー(1回)

■教養・文化系：英会話(4回)、救命救急(1回)、60歳からの生き方セミナー(2回)、高齢者サポーター養成講座(1回)、健康体操(4回)、簿記(4回)、ラッピング(4回)、実用書道(1回)、ビューティーセミナー(1回)、ヨガ(2回)

・定員割れとなった講習は、就活セミナー、救急救命、施設清掃(5月)、簿記(8月)、健康体操(5月、2月)、高齢者サポーター養成、運転技能(12月)、刈払い機操作(2月)、剪定(2月)。

一方、申し込み倍率が高かったのが、パソコン、剪定(6,9,12月)、スマホ、英会話、ヨガなど、就労より生きがいに比重を置いた講座です。

・人気のある講習でも、上期に比べ、下期は応募倍率が低下する傾向がありました。受講希望者の講習参加が進み、ほぼ一巡し始めているのではないかと考えられます。

・2月度講習は、人気の有無にかかわらず定員割れが発生しました。1月第二水曜日は回覧板配布がなかったことが影響したと考えられます。ホームページ、広報いんざいより回覧板での周知の効果が大きいと考えられますので、今後も回覧板による情報発信は重要項目として取り組みます。

(2) 就業相談

・ハローワーク(成田、松戸、船橋)の高齢者就業情報を毎月入手・更新して、センター内に設置し、あわせてホームページに開示しています。

また、ハローワークインターネットサービスが利用できる端末の用意をしていますが、就労相談は年間で9件のみでした。市民に当センターの認知度が十分浸透していないことが原因であると考えています。

(3) 企業説明会

・3回実施し、4名の採用が決定しました。(オーエンス、東洋食品、地域間)

・商工会の会員企業約900社に案内を行いました。反応はありませんでした。一方、県外の企業でも印西市内で就労者を採用したいと考えている企業があることがわかってきました。

6. 課題

(1) 認知度向上

講習の受付状況から判断すると、認知度は上がってきていると判断しますが、市内配布物(回覧板)での情報提供が最も効果的であることがわかってきて

います。令和7年1月上旬は、配布物での情報提供ができなかったため、応募件数は、各講習とも前回と比べて減少しています。(上表参照) 令和7年度は、印西市の配布物総枠制限の影響により毎月配布することができなくなる虞があることから、代替の周知手段を検討する必要があります。

表. 令和7年1月に回覧板で募集しなかった講習の応募倍率と前回倍率の比較

	応募倍率		
	今回(回覧板無し)		前回(回覧板有り)
ヨガ	1.0	←	2.1
刈払機	0.6	←	1.0
スマホ	1.2	←	2.0
健康体操	0.4	←	1.0
剪定	0.9	←	2.6

(2) 講習受講者の頭打ち

同じ講習の申込件数は、回を重ねるごとに減少傾向にあり、受講希望者がほぼ一巡してきていると感じています。同じ講習テーマで、続編、レベルアップ編など、講習の幅を広めることで、受講者の知見を向上させ、かつ集客につなげる必要があります。

(3) 就労支援活動

- ・ホームページの就労支援ページの閲覧数は、29回(令和6年4月)→81回(令和7年3月)と確実に伸びてはいますが、絶対数が依然不十分です。高齢者就業支援センターが就業支援活動を行っていることは、少しずつ浸透しつつありますので、企業説明会を増やすことで、就業支援活動をさらに活性化するのが良策と考えています。

印西市内在住者を採用したい、現地調達型の企業(警備、施設管理、および軽作業など)の確保し、定期的な説明会の開催を模索します。

(4) その他

- ・人気の高い講習の予約に関してご不満の指摘があります。現在、電話の受付のみで対応していますが、電話がつながりにくい、開始後数十分で定員に達してしまっているなどの指摘があります。次年度は、先着順ではなく、抽選による受付の態勢を構築するなど、講習申込時のストレスを軽減するような取り組みを行います。

7.総括

講習に関しては、計画どおりの運営ができました。これは令和5年度から継続して行ってきた「認知度向上」のための取り組みが効果をあげていることが大きいと考えます。一方、今年は年度と通しての運営になったので、次のステップに向かった課題も確認することができました。令和6年度と同じ進め方では先細りになっていく兆候も確認できましたので、今年の活動結果を踏まえて、次年度の取り組みを図ります。

一方、就業支援に関しては、企業説明会の開催、商工会向けのチラシ配布などを行ってきていますが、十分な成果を出すことができていません。しかし、活動を通して「印西市の企業」ではなく「印西市内で要員を採用したい現地採用型の企業」に目を向ければ高齢者のニーズは確実にあることがわかってきました。

令和7年度は、これまでの状況を踏まえ、全項目の認知度向上に取り組むことを通して、当センターの利用促進を図り、真に高齢市民の役に立つセンターになるように尽力していきます。

以上